

【議事録】令和5年度第1回問題協議会

令和6年2月16日（金）

県庁防災新館オープンスクエア

議事（1）「子ども・若者の意識と行動に関する調査結果」（案）について

（議長）

（1）「子ども・若者の意識と行動に関する調査結果」（案）について事務局から説明をお願いします。

（事務局）

まず調査結果の説明の前に、資料1「子ども・若者の意識と行動に関する調査報告書」（案）、資料2「子ども・若者の意識と行動に関する調査概要版」（案）については、3月に公表予定となっている。

この「子ども・若者の意識と行動に関する調査」の目的は、本県における子ども・若者の行動の実態と生活意識の特質をできるだけ的確に把握し、その結果を基に各分野における青少年施策の充実を図るための資料となる。昨年度、委員の皆様へ頂いた意見を踏まえ、調査項目を整理し、対象となる県内在住の12歳から30歳の男女から3000人を抽出し、昨年令和5年6月から8月上旬にかけて行った。回収数は1831で、回収率は61%であった。この調査はこれまで、やまなし子供・若者育成指針を改訂するときの基礎資料として活用してきた。しかし県では来年度末、令和7年3月に山梨子ども・若者育成指針など、3つの計画を一本化してまだ仮称の段階ではあるが、山梨県こども計画を策定する予定となった。このため、やまなし子供・若者育成指針の改定は行わない。今回の調査結果は、今後策定予定の山梨県こども計画の基礎資料に反映させていく。

資料4に現在のやまなし子供・若者育成指針の概要を掲載しているが、今のやまなし子供・若者育成指針は令和2年度から令和6年度までの5年間を指針の期間としている。

資料5は山梨県こども計画(仮称)の資料である。県こども計画を策定する子育て支援局子育て政策課から提供頂いた。こども基本法が昨年4月に施行され、これまで別々に作られていた少子化社会対策大綱、子供の貧困対策に関する大綱、子供・若者育成支援推進大綱を一本化したこども大綱が12月に閣議決定された。県では、やまなし子ども・子育て支援プラン、やまなし子どもの貧困対策推進計画、やまなし子供・若者育成指針の3つの計画を一本化し、山梨県こども計画(仮称)を策定することを予定している。策定スケジュールについては、資料に記載の通り。調査結果をまとめた資料1の調査報告書(案)は、内容が多岐に渡っており、資料の枚数も多いので、概要版である資料2、子ども・若者の意識と行動に関する調査報告書概要版(案)で説明をする。

概要版は、私の方で3点に絞って抽出した。1つ目は、今回の調査で新しく入った項目。2つ目は、前回調査と比較して、およそ約10%の開きがあるもの。そして3つ目は、年齢

層、或いは男女別に見て特徴的なもの。この3つの部分の視点でまとめている。

調査の概要は、山梨県全域の12歳から30歳の男女、年齢は12歳から17歳の中高校生1000人と18歳から30歳2000人の3000人、調査期間は昨年6月から8月、回収結果は1831ということで回収率61%となっている。

学校に関する事項、「先生はあなたのことを分かってくれていますか」は、前回の調査と比較すると、高校生の男女の理解意向が、前回と比べて10%以上、12、3%上昇しているということが特徴的な部分である。「学校に行きたくないと思ったことがあるか」では、学校に行きたくないといつも思っている、思ったことがある、これを不登校意向としているが、不登校意向については、男女とも高校生の方が中学生よりも12%ほど高くなっている。前回調査と比較すると、中高生・男女とも全て減少している、という結果が出ている。「土・日曜日に、おもに何をして過ごしたか」という部分では、男女、そして中高生とも部活動・スポーツが1番という結果になっている。2番目については、中高生の男子は、1人でゲーム・動画閲覧、中学生の女子は家で勉強、高校生の女子はゆっくり、自宅で休むという結果になっている。この部分を前回の調査と比較すると、前回調査で大幅増であった1人でゲームや動画が、今回の調査では減少している。それ以外は、ほぼ同じかやや増加という形になっているが、中でもゆっくり休んでいる割合が1番増加している。

将来像に関する事項では、「将来、子どもが欲しい」と思っている男性・女性の割合は63.6%、64.4%で、約3人に2人は子どもが欲しいと思っている。前回調査と比較すると、ほしい人の割合は減少している一方で、欲しくない人の割合は増加傾向になっている。子どもが欲しくない理由は「子育てにお金がかかるから」というのが1番だった。前回調査と比較した部分では、男女ともに「子育てにお金がかかるから」が大幅に増加している。

家族・友人関係に関する事柄で「心を開いて話せる親友が何人いるか」は、心を開いて話せる親友の数は、前回調査と比較すると、「5人以上」の割合が大きく男女とも増加している。過去3回の調査と比較しても、全体の部分と男性の割合は大きく、また男女とも増加している。「悩み事があったとき、誰に相談するか」については、1番の相談相手は、過去の調査結果同様「親友」になっている。しかし、相談相手として「お母さん」そして「お父さん」の部分が調査を行うごとに少しずつだが増加している。今回新しい調査項目として入った「新型コロナウイルス感染拡大により増した悩み」は、半数以上が「ない」という結果になっている。「ある」と回答した年齢層の1位だけをみると、勉強や将来、就職、お金となり、その世代においての1番大きな悩みの部分がトップにきていると感じた。「生きていたくないと思ったことがあるか」については、「生きていたくない」と思ったことのある人の割合は前回調査よりも男女ともに減少している。ただ年齢層別で見ると、中高生世代、12歳から17歳は減少しているが、18歳から30歳の年齢層については全て増加という結果になっている。「生きていたくないと思った時、誰かに相談したか」については、今回の調査では前回の調査よりも男女全ての年齢層で増加しているという結果になっている。中でも男性、そして15歳から17歳の高校生、18歳から20歳の世代、この部分で大幅に増加して

いる。

居場所・自己肯定感に関する事項で「リラックスして落ち着いて過ごせる場所はどこであるか」は、5人に4人は「自分の部屋」がリラックスして落ち着いて過ごせる場所と回答していた。男女、そしてまた全ての年齢層でも「自分の部屋」がリラックスできる場所となっている割合が1番高くなっていた。「居場所がない人」について「どのような場所が欲しいか」については、「一人で過ごし、何もせずのんびりできる場所」と「ありのままにいられる、自分を否定されない場所」が40%強と高い割合を示していた。「自分にはよいところがあると思うか」という自己肯定感の部分については、あてはまる、どちらかといえばあてはまるが肯定的な捉えという形の括りにしているが、男女・そして全年齢層とも「自分には、よいところがある」と自分を肯定的にとらえている割合が70%以上あった。また年齢層別では、12歳から20歳の年齢層よりも21歳から30歳のいわゆる年齢層の高い方々の方が自分を肯定的にとらえている割合が高いということも分かった。

外出傾向に関する事項で「普段どれくらい外出するか」は、「平日は毎日外出する」が81.9%ということで、およそ5人のうち4人は毎日外出している。「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」から「自室からほとんど出ない」までの4つの箇所を外出頻度が少ないという括りにし、前回と同じ形の基準にして前回調査と比較すると、「外出頻度が少ない群」の全体の割合がわずかだが少し増加していた。また、12歳から14歳(中学生)の割合の増加が、男女や他の年齢層よりも大きく、1.4%から5.6%とかなり増加していることを感じた。「外出しない状況になったきっかけ」は、女性より男性の方が、対人関係、また環境に関わる項目の割合が高いということが結果として出ていた。また、男性より女性の方が、外出しない状況期間が長いという結果も出ていた。

インターネットの利用実態に関する事項で「自分のスマートフォン・携帯電話を持っているか」は、高校生の所持率は99.6%であった。中学生は、前回調査よりもさらに10%ほど増加し、およそ5人のうち4人は所持しているということになっている。また「インターネットを利用しているか」については、調査を行うごとに毎回増加している。「平日の一日にどのくらいインターネットにアクセスするか」については、3時間以上が最も多く、前回調査よりも2倍以上となっている。中学生は26.3%でおよそ4人に1人、高校生は36.3%でおよそ3人に1人が3時間以上アクセスし、インターネットにアクセスする時間が長くなっている。「SNS 疲れを感じることもあるか」は、SNS 疲れを感じていない人は全体で74.4%、およそ4人のうち3人は疲れを感じていない。しかし男女比で見た場合には、男性より女性の方が疲れを感じている人が多いということが分かった。また、年齢層別で見た場合においては、65%以上の割合で疲れを感じてはいないが、年齢層が上がるにつれて、疲れを感じている人が増えてきているということが結果として出ている。「SNS 疲れを感じる原因は何か」ということについては、男女全ての年齢層で「無意識に長時間見てしまうから」が最も多くなっている。SNS 疲れを感じる2番目は、「気を遣いすぎてしまうから」など、相手との関わりによるもので、青少年の中でも若い世代に多いという結果が出ている。

青少年非行に関する事項で「非行をなくすために何が必要か」は、全体と女性では「相談できる場」、男性においては「親がしつけをきちんとする」ことが1番必要なことと考えているという結果になった。過去調査と比較すると、「親・子の信頼関係をつくる」という部分が大幅に減少している。しかし年齢層別で見ると、21歳から30歳の年齢層においては、「親・子の信頼関係をつくる」が1番必要なことと考えている。

郷土等に関する事項で「今住んでいる地域に愛着を感じるか」は、男性よりも女性の方がわずかながらだが、愛着を感じているという結果となっていた。しかし、過去調査と比較すると、愛着意向という部分は男女ともに減少しているという結果になっている。「将来どこに就職したいか/山梨県外に就職したい理由」については、男性は県外に、女性は県内に就職したいと考えている人が1番多くいる。しかし前回調査と比較すると、前回調査よりもさらに、「県内で就職したい」意向よりも「県外意向」が高まっているという結果になっている。県外就職の理由は、男女ともに「都会の生活へのあこがれ」が最も多くなっている。その部分をさらに年齢層別に見ると、中学生と高校生でその傾向がより強いということが分かった。

社会参加活動に関する事項で「国や地方の政治にどの程度関心があるか」では、男女ともにおよそ半分の人が持っているということが分かった。政治への関心がない点については、中学生と高校生は「難しそう」、18歳から30歳については「政治家が信じられない」で、中高生とそれ以外の部分で考えが分かれているという結果となった。

多文化共生に関する事項では、男女ともに「文化や習慣が異なる外国の人との交流は意味がある」と思っている割合は75%以上あり、およそ4人に3人は意味があると思っていることが分かった。中でも年齢層別では、中学生、高校生、そして21歳から23歳の年齢層で意味があると思っている割合が高くなっていた。「文化や習慣が異なる外国の人が共に安心して暮らせ、活躍できる地域社会にするために必要なことは何か」については外国の言葉や文化、習慣を学び、受け入れることが1番必要なことであると考え、これは男女・全ての年齢層で1番の結果となっていた。

仕事に関する事項で「今の仕事について、どう考えているか」は、全体においては「しかたがないから続ける」の割合が1番多く、男性も同様であった。過去調査と比較すると、「しかたがないから続ける」という部分が調査を重ねるごとに増加している。また、「今の仕事を続けたい」の割合が、前回調査から大幅に減少しているという結果も出ていた。「今の仕事に対して不満に感じていることは何か」は全体、男女ともに「賃金・収入や待遇」に対する不満が最も多く、前回調査と比較しても大幅に増加している。また「上司との関係」も過去調査と比較すると増加の傾向である。

子どもの貧困に関する事項で「現在の暮らし向きは、世間一般と比べてどうか」では、よい、どちらかといえばよいを、よい意向として捉えているが、男女ともに、暮らし向きは「よい意向」と回答している割合は60%以上ある。ただ年齢層で見ると、中学生や高校生の低年齢層が「よい」と回答している割合が高くなっているが、それ以外の年齢層では一番高い

ところでも 50%ということで、中高生とそれ以外の年齢層での捉え方が違うということが分かった。

県政に関する事項の「子ども・若者の健全育成の取り組みで特に力を入れていくべきことは何か」では「スポーツ、文化、芸術などの指導者育成」や「子ども・若者が安心して楽しく過ごせる居場所づくり」が上位を占めているが、他の回答との差もわずかである。前回調査と比較すると、前回調査から新たに加わった「山梨県内に就職したくなるような就職先の確保」と「一人一人の力を伸ばす魅力ある学校づくり」は大幅に減少している。

最後にヤングケアラーに関する事項だが、ヤングケアラーは一般的な捉えは 18 歳未満、それ以上の年齢層は若者ケアラーという形になっている。しかし、このアンケートにおいては学生を対象という形で学生の括りであるので、22 歳とか 23 歳の学生も、このアンケートに答えている。「家族の中にお世話をしている人はいるか」は全体では 6.9%、およそ 16 人に 1 人がお世話をしているということが分かった。年齢層別で見ると、若年層になればなるほど、お世話をしている割合は高くなっている。「お世話を必要としている人」については、男女ともに「母親」が最も多い。「お世話をすることで負担を感じているか」は、男女ともにお世話をすることに負担を感じているよりも負担を感じていない人の方が多い。ただ年齢層で見ると、年齢層が低くなるほど負担を感じている人の割合は高くなっている。「学校や周囲に助けてほしいことや、必要としている支援」については、男女ともに「特にない」という部分の割合が最も多くなっている。「特にない」は中学生で 54.4%、高校生では 38.1% ということで、年齢が上がるにつれて、何かしらの支援を必要としている。

以上、「子ども・若者の意識と行動に関する調査結果」(案) について説明させていただいた。事前をお願いしていた 2 点、今回の調査で注目したい点と、調査結果に基づき新たに策定される山梨県子ども計画に反映させたい点などについて委員の皆様からご意見頂きたい。

(議長)

何か質問・意見はあるか。

(委員)

いただいた調査結果の青少年非行に関する事項のところ、ここの調査結果と直接関係ないが、鑑別所の先生方、或いは警察の方もいられるので、年ごとの青少年の非行の数や過去と比べて増えたのか減ったのか、昔に比べて青少年の非行の内容に何か変化があったのかを聞きたい。

(委員)

数については、今ちょっと正確な数は分からないが、特段増えているとかそういうところは年々同じぐらいではないかなと思っている。ただ、その内容として、社会がかなり関係している犯罪が多い。例えばインターネットを利用した薬物犯罪とか、SNS を使った詐欺とか、誹謗・中傷を起こすとか、そういうふうに昔はだいたい子どもの万引きとか喧嘩だとか、そういうのがほとんどだったが、今は社会の変化に伴った非行が数多くあり、その辺りの変化が見られることが特徴である。

(委員)

非行の件についてはよく理解した。学校に関することだが、今こちらにも学校に関する事項ということで調査結果が出ているが、やっぱり学校に行きたくないと思っている方が、この不登校意向というのが、もちろん年齢層によって違いがあると思うが、いずれにしても半数或いは半数以上の子どもが学校に行きたくないと思っているという結果が出ている。個人的には学校教育をとてども応援している立場ではあるが、なかなか難しい。学校教育だけでは取り込みきれない難しい子が増加している。こういうふうな捉え方もできるのかなというふうに思っていて、最近、フリースクールの方々から色々と相談を受けたり色々と話を伺わせて頂いたりしているが、是非県の立場からも、そういった一つの、もちろん学校教育をさらに進化させて頂くことが当然のことだが、やはりそのフリースクールが、どうしても学校だけで受け止めきれない子ども達が大勢出ているという現状を捉え、居場所づくりについては、なるべく早く教育委員会だけなのかどうか分からないが、やっぱり子ども達の居場所づくりってというのはしていかなければいけないと考えているので、是非そういった意味ではこの点を捉えて県の方の施策への反映をしていただきたいなという風に思っている。

(委員)

ただいまお話があった点だが、高1クライシスという言葉があるとおりに、中学校から高校に上がる時は義務教育から大きく脱却するということで、環境が大きく変わる。通学範囲とかそれから学習範囲の深化とか、部活動等による人間関係の広がりとか、活動範囲等も広くなり、その大きな環境変化の中でなかなかコロナ禍の子ども達がさっと対応できない。特にソーシャルスキルトレーニングの未熟な子どもが目立っている。そのリアルな人間関係を作っていくことに困難を感じている子どもが増えているというふうに思っている。さらに今学校現場では、それを支えてもらう家庭の対応、見過ごせない部分が結構ある。例えばシングル家庭が増えているために、一人の親がそのことを全面的に抱え込んでしまって、なかなか行き場がないということで、親子共々相乗的にちょっと負の方向に行ってしまうようなケースも多いというふうに感じている。もちろん生徒の居場所づくりも大事だが、それを支える家庭をさらに支えることもすごく学校の方では大事だというふうに思っている。

あと学校の方では是非この場で共有させたい話題としては、先ほど警察関係の方からも話があったが、今非行の内容とか質が従来と大きく変わっており、学校の中では、例えば SNS 系統の犯罪みたいなものは、教職員のレベルでは対応できない、追い切れない。重大事態については学校と警察がすぐ連携を取って指導体制に入ることもあるのでやれるわけだが、警察の方に入ると法的な問題もあり、少年を守るというようなこともあり、捜査に入ってしまうとなかなか事実関係の確認が学校の中では取れない。学校では、当然保護者も含めて、その件に関して質問したいが、捜査に入ってしまうと捜査の法的な問題もあり、学校の方でちょっと手出しが出来なくなる。当然法の中でやることなので、証拠とかも立件以外のことでかなり丁寧に警察の方にやっていただいて、事実関係を確認して頂くためには、相当の時間を要する。でも学校の中ではその間、加害者・被害者がずっと同じ空間で生活しなければ

ならず、その間に被害者が2次的・3次的な被害に遭うというようなことも多々あるということで、学校と専門機関との連携というのが、密着すればするほど逆に子ども達が追い込まれていくケースみたいなこともある。その辺がどうにかならないかなというところがあり、特に SNS 系の犯罪が増えてくればくるほどこういう傾向が続き、時間がかかってしまっかなかそこ学校が切り込めないところが今非常に苦しいなという風に思っている。

それからヤングケアラーの話も今回新しい項目で出てきたわけだが、基本的に福祉の方は市町村でやられているが、高校になると、住んでいる市町村ではない学校に通っている生徒がいて、学校では子どもの生活状況みたいなことを共々連携を取って密にして子どもに進路の保証をしてあげたいわけだが、なかなか高校になってしまうと市町村が変わってしまうことで苦労することが多いなという風に思っている。そういうふうなところで、何か施策の中でしていただけることがあるととてもありがたいと思っている。

(議長)

以前、社会教育振興会で講演を聞いた。この講演で委員が講演をされていたが、いろんな活動をされているので、子ども達が希望をもてるような、ご自身の活動も含めてその点ちょっとお話して頂ければありがたい。

(委員)

前回の会議でも発言させて頂いたが、やっぱり子ども達を取り巻く環境自体を良くしていくというのが大事で、その要素の中に学校もちろんあるし家庭もちろんあるし、そして地域というものがあると思っていて、まだその地域の部分がなかなか特に中高生世代になると、地域として何かをするということが薄れてきてしまっているというのが現状である。それに関してはユースセンターという中高生の第三の居場所を作って、学校と家庭以外に居場所を作ったりとか、第三の大人と呼ばれるような親や先生以外の大人との関わりを確保するみたいなことをして、とにかく学校と家庭で得意分野、子ども達に出来るサポートとか応援とか成長の促進とか、得意分野がある一方で可能性の拡大であったり自分らしくいられるのを望んでみたりもあったが、自分がありのままにいられる部分の権利の保障みたいなところが、どうしても足りないという現状があったりするので、やっぱりそこら辺をバランス良くやっていくことで、地域全体で子どものいる環境を良くしていくということが出来たらいいなと常日頃から思っている。韮崎市はたまたま公共施設としてユースセンターを作ることになったが、県内を見ても韮崎市色になっているので。全国を見ると、昨年だけで16施設くらい新たにオープンして今どんどん準備が進められているという現状があるので、やっぱり居場所づくりというところで、山梨県でもより一層頑張ってもらいたいなと思っている。

(委員)

前回の調査と比べると学校に行きたくないというお子さんが減っている、死にたいと思っている、生きているのが辛いというようなお子さんが減ったというような結果だが、そのお子さん達が不登校に関しては5割以上、そして生きていたくないということを感じるお

子さんというのは2割以上いる。やっぱり子ども達にとっての喫緊の課題であり解決すべきだというふうに考えている。その方法として今、委員の方々からも意見があったが、第3の居場所であり学校ありきでない居場所をきちんと作っていったら。そして社会全体で支えていくことが、まず一つ重要なことだろうというふうに思っている。ただそれでもう一つやはり考えなければならないのは、学校という場所が居場所になっていくということを考えて行かなければならないことだと思う。やはり学校が居場所として機能していれば、そういう第三の居場所等に行かなくても活動することができることだと思うので、その辺りを学校が居心地のいい場所になっていく、逆に言うと今居心地が悪い場所になっていることが何故かということを中心に分析をしてその対策をしていくことが必要だろうというふうに思っている。ただ、今回の調査の資料の問1を見ると、先生が子どものことを分かってくれているかということについては前回調査から非常に割合が高くなっているというところで、非常に学校の先生方というのは頑張っていて、いろんな研鑽をされて活動して頂いていると思う。これは他の調査になるが、NHK放送文化研究所の調査を見ると、中学生、高校生が学校の何に楽しみを感じているかということ、先生との関わりに関しては、残念ながら2.1%ということになっている。では、何に楽しさを感じているかということ、同級生、友達との話をしたり一緒に活動したりということが、73.7%という結果になっていて、ここに子ども達は学校の楽しみというものを感じて生活しているというような結果が出ている。だから先生方も非常に頑張っているが、なかなかそこで楽しみを作る部分というのはそんなに割合としては大きくない。もちろんこの2.1%も大変重要だが、今後は、子ども達同士のつながりを作って、楽しみを作っていくような施策を考えていく必要があるだろうと思っている。実際、山形県の天童市の小学校は、一斉授業を2割にし、その分子ども達同士で対話をさせるという授業を非常に増やした実践をしており、その結果、不登校、児童の数というのがゼロになった。それがちょっと顕著な特異な点かも知れないが、子ども達が求めている部分というのは、子ども達同士で楽しく話す、一緒に活動するという部分が楽しみにつながっているということだと思うので、是非こういう点を増やしていくような施策を考えて頂ければというふうに思う。

(委員)

居場所・自己肯定感に関する事項についてだが、1番リラックスして落ち着いて過ごせる場所の3番目にインターネット空間が出ていて、インターネットの利用がどんどん増えている状況の中で、今後インターネット空間が上位にどんどん上がってくると思う。そこに関わって、どのようなインターネット空間が居場所として機能しているのかということが気になる。例えばSNSやオンラインゲーム、あとメタバースのような場所、どのようなインターネット空間が居場所になっているかということが分かるともっと居場所政策につながってくるのかなと思う。また、居場所がない人はどのような場所が欲しいか、というところで、これを年齢別に分けて年齢別の結果に分析が出来ると、子どもの居場所づくりについて生かせるような情報が得られるのではないかなとも思った。

(議長)

インターネットの問題は非常に今、被害も多く心配になるが、いい部分で居場所づくりができるるとよいと、逆にちょっと心配な部分も出ているので、この点に関して皆さんから意見をいただきたい。

(委員)

今の意見は大変重要な点だと考えている。確かに議長からあったが、インターネットにはリスクもある。だから、使い方等は考えなくてはならないが、まず私たちが最初に考えなければならないのは、インターネットと現実っていうのが別世界だというふうに捉えがちだが、そこを変えていかなければならないと思っている。うちの大学に合格した学生達は、まず何をするかというと、ツイッター上で「春から梨大」とハッシュタグを付けてツイートする。つまり関係性っていうのはバーチャルからスタート、バーチャルというかインターネット上からスタートしていく。今私はバーチャルと言ったが、この感覚を変えなければならない。今の子ども達にとってはそのインターネット空間というのは、バーチャルではなくリアルなわけである。そこでの関係性というのも現実なわけである。だからその感覚をまず僕らが理解していくことが必要だと思うし、実際今回の調査もオンラインで行った結果、引きこもりでほとんど外出しないという方も回答している。そういうふうにつながるということを活用することができるので、やはりここはどんどん進めていくということが必要だろうと思う。ただリスクはあるので、そのリスクを軽減するために必要なことは何か、例えば、子ども達が利用している時間であったり、どういうことをやっていたりするののかというのを親がきちんと把握する。親からきちっと把握されている感覚があると、依存症のリスクも減ってくる。今現在、そういうことが指摘されているので、そういうことも考えながら保護者教育と共に家庭サポートと併せて行っていくとよい。でもやはりこのインターネット空間というのは今後必要になってくる部分だと思うので、それと併せて進めていくことが必要だと思う。実際、熊本市教育委員会が不登校のお子さん向けに、今インターネットを使った授業、そしてメタバース空間を作ってそこに不登校のお子さん達が来てサポートするというような活動も行っている。そういうような、インターネット空間を使った様々なサポートというのを是非充実させて頂ければなと思う。

(委員)

経済団体からの意見として、先ほどの調査の中で、やはり子どもの教育にお金がかかるということで、今後も産まなくなっていく、ほしいと思う人が少なくなっていくということ、一方で、実はこの間、工業系高校の先生と懇談したとき、今、昔で言う職業高校と言われる高校ですごく進学率が高くなっている。甲府工業や韮崎工業に至っては、3分の1は進学、3分の2は就職、それから甲府城西高校に至っては、3分の1しか就職しない。3分の1は専門学校、大学も3分の1あるらしいが、そのような現状の中、子どもが少なくなっている。分母が少なくなっているのもあると思うが、そういう環境になっている。

教育にお金がかかることは、子どもなのか両親なのか分からないが、進学した方がいいと

か、就職よりも進学させたいと思うのかということもある。産業施策の中でいい就職先をと
いうようなことは少なくなっているというのが最近出ていた。山梨県の産業を維持してい
くには、小さい小学生からでよいのか分からないが、いわゆるキャリア教育とかいうこと
の中で、地域の産業とか社会で就職したあとはこういう人生が待っていると、そういうよ
うなことを少し早めのうちから、勉強の中に少しずつ取り入れていくとよいと思う。

最近、高校でもかなり地域の産業のことを新たに上げたり、あと学校の方で職場見学
会みたいなことをやってくれたり、中学 2 年生だと職場体験なども実施したりしている。
甲府商工会議所では、富士・東部地域の中学の先生から甲府市内の方で職場体験ができると
ころを紹介してほしいというようなことを依頼されたこともある。魅力的なものは我々産
業界が作っていかなくてはならないが、そういうことも早めのうちから子どもたちに理解
してもらって、高校を卒業して就職してもバラ色の人生というか素晴らしい人生がある
というふうな環境を作っていく必要があるのかなと思う。

一つこの例がいいかどうか分からないが、山梨県で一番大きなファナックという会社が、
大学卒業するとなかなか狭き門で入れないが、山梨県内の高校だと、ファナックから求人
があって、高校卒業で職業高校の中でトップとか上位にいる人はファナックに推薦とい
うかそういうのがあるということを知っており、それだけファナックの給料が良かったり魅
力的なところがあれば、高校生でも卒業後就職して、人生をそういう方向に向けたりとい
うこともある。そのぐらい魅力があるような山梨の地場産業も作っていかなくてはならない
と思うが、そういう事例もあるので、出来ればそういう小学校、中学校ぐらいが、そうい
う職業体験とかキャリア教育とかそういうこともできる環境を少しずつ増やして頂けると
ありがたいと思う。

議事（２）「今後の山梨県青少年問題協議会」について

（議長）

次に議事の今後の青少年問題協議会について、事務局から説明をお願いします。

（事務局）

山梨県青少年問題協議会は、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する施策の樹立につ
いて、必要な事項を調査審議するとともに、必要な関係機関相互の連携調整を行うこと
を目的に設置されている。現在の事務は、一つは青少年の指導、育成、保護及び矯正に関
することについての協議・審議、一つは「やまなし子供・若者育成指針」の改定にあたり、
そのベースとなる「こども・若者の意識と行動に関する調査」内容の検討、一つは「やま
なし子供・若者育成指針」の改定に関する協議・審議を行って頂いている。議事 1 の冒
頭で説明したが、「やまなし子供・若者育成指針」は「山梨県こども計画(仮称)」に一本
化されることになった。「山梨県こども計画」の審議については、子育て政策課が事
務局を務める「山梨県子ども・子育て会議」で行う予定となっているが、現在の問
題協議会の委員の皆様のような専門的な立場の方に、青少年の指導、育成、保護及
び矯正などに関する審議や意見を頂くこ

とは、「やまなし子供・若者育成指針」が「山梨県こども計画(仮称)」に一本化された後も重要なことだと事務局側は考えている。このため皆様には「やまなし子供・若者育成指針」が「山梨県こども計画」に一本化された後も、青少年の指導、育成、保護及び矯正などについて引き続き協議を行って頂きたいと考えている。皆様に協議頂いた結果を「山梨県こども計画」に反映させていく方向について一番大きな課題になっているが、こちらについては現在調整を進めている。協議頂いた結果が確実に反映されるような体制を整えていきたいと考えている。以上、今後の山梨県青少年問題協議会について説明させていただいた。

(議長)

何か質問・意見はあるか。

(委員)

特になし。

議事(3)「その他」

(議長)

議事(3)その他について事務局、委員から何かあるか。

(事務局・委員)

特になし

(議長)

以上で議事を終了する。